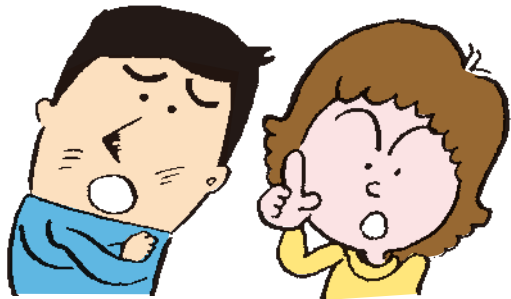


「大阪都」構想による

堺市の廃止・分割では

泉北ニュータウンの再生に

暗雲



府営住宅たてかえ

大阪府の責任重大

泉北高速運賃値下げ

泉北ニュータウンの再生は、第一に大阪府の責任です。ベイエリア開発や関空リニアなどをすすめるようにする「大阪都」構想では身近なまちづくりは後回しにされます。

府営住宅の建て替え、耐震改修は大阪府が責任を持ってすすめるべきではありません。ところが、事業が遅れ、建て替え中止や府営住宅つぶし（半減案）が出されています。大阪府にニュータウン開発の責任者としての役割を果たさせるとともに、政令指定都市・堺の権限と財源をいかして府と市が協力することこそ、ニュータウン再生への確かな道です。堺をつぶし、市民の税金を吸い上げる維新の会ではニュータウンの再生はできません。

政令指定都市・堺の力こそニュータウンの再生が



▲建て替えが遅れて、空家のまま放置された府営住宅（堺市南区宮山台4丁）

長年の市民運動で動かした

泉北高速鉄道運賃値下げ

さらに通学定期の負担軽減を

泉北高速鉄道の運賃値下げへやっと動き出しました。大阪府の持つ鉄道会社（大阪府都市開発株式会社=OTK）の株を売り、来年には新会社に移行し、運賃値下げとなる見通しです。運賃値下げはニュータウン住民の長年の願いです。2007年2月にOTKに要望書を提出し、2010年には署名活動も取り組まれてきました。長年の市民運動で動かした大きな成果です。さらに通学定期の値下げを実現させましょう。



▲2010年に提出した署名

